

01. 文学部・人文学研究科

- I 文学部・人文学研究科の研究目的と特徴・・・01-2
- II 分析項目ごとの水準の判断・・・01-4
 - 分析項目Ⅰ 研究活動の状況・・・01-4
 - 分析項目Ⅱ 研究成果の状況・・・01-7
- III 質の向上度の判断・・・01-9

I 文学部・人文学研究科の研究目的と特徴

文学部・人文学研究科は、人文学すなわち人間と文化に関わる学問を扱い、哲学・文学・史学・言語学・行動科学などの人文系諸科学を包括している。以下に本学部・研究科の研究目的、組織構成、研究上の特徴について述べる。

（研究目的）

1 本学部・研究科は、人類がこれまで蓄積してきた人間及び社会に関する古典的な文献の原理的研究並びにフィールドワークを重視した社会文化の動態的分析を通じ、新たな社会的規範及び文化の形成に寄与する研究を行うという研究目的を掲げている。このような研究目的を達成するために、現行の中期目標では「各研究分野における研究水準の全般的な向上を目指し、特定の領域での世界水準の達成、特化した領域での世界最高水準の研究を進める」ことを定めている。

2 また、哲学、文学、心理学、社会学等多くの専門分野をかかえる本学部・研究科の特性を生かして、例えば、複数の専門分野から成る倫理創成研究プロジェクトなどを創設し、新しい倫理システムの構築を目指す等、「異分野間の学問的交流を通じて、新しいものの見方や考え方を生み出しうる制度的な工夫を進め、また、大学構成員間で学問上の議論を日常的に活発化させることによって、研究の質的な向上を図る」という中期目標に関連する研究を行っている。

3 さらに、人文学の各専門分野において、中期目標で掲げている「研究成果は人類共有の知的資産であるという視点に立ち、社会の一員としての神戸大学の使命を果たすために、研究成果を積極的に社会へ還元する」という目標に沿って、専門分野の業績を一般向けに解説した著書などを執筆し、研究成果を広く社会へ還元するよう努めている。

4 以上のことを通じて、個々の専門分野における研究成果が、当該分野の国内外での研究水準を引き上げるような貢献を果たすのみならず、他の専門分野やひいては人文学全体にも貢献できるような研究を行っている。

（組織構成）

これらの目的を実現するため、本学部・研究科では《資料1》のような組織構成をとっている。

《資料1：組織構成》

専攻	講座	教育研究分野
文化構造専攻	哲学	哲学、倫理学
	文学	国文学、中国・韓国文学、英米文学、ヨーロッパ文学
社会動態専攻	史学	日本史学、東洋史学、西洋史学
	知識システム論	心理学、言語学、芸術学
	社会文化論	社会学、美術史学、地理学

（研究上の特徴）

1 本学部・研究科では、「地域連携センター」を設置(平成15年1月17日発足)し、日本史学、美術史学、地理学、社会学等地域連携に関係する諸分野が協力しながら運営している。設置目的は、歴史文化に関する研究成果を地域社会に提供して、地域の歴史的環境を活かした街づくり、里づくりを援助していくことである。なお、歴史遺産活用に

については、平成16年度「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」に採択されている《別添資料1：平成16年度「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」（地域歴史遺産の活用を図る地域リーダーの養成）の概要》。

- 2 本学部・研究科は、海港都市研究、国境を越える人の移動、異文化との交流による社会と文化の変容について研究するための国際的なネットワークを構築することを目的として、「海港都市研究センター」を設置(平成17年6月15日発足)している。同センターでは、東アジアを中心とした人と文化の出会いと交流、対立と理解の仕方、そして新しい文化創造の可能性を検討し、国民意識の分断的な壁を乗り越えて、緩やかな公共空間を構築していく条件とプロセスを解明することを目的としている。なお、日本財団の財政支援のもとに開設した同センターは、本学「教育研究活性化支援経費」、日本学術振興会「魅力ある大学院教育」イニシアティブによる研究経費を受けて活動している《別添資料2：平成17年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブ（国際交流と地域連携を結合した人文学教育(海港都市を教育フィールドとして)）の概要》。
- 3 倫理創成研究プロジェクトを推進して、新しい倫理システムの創成が求められる現代日本にふさわしい研究を行っている。具体的には「リスク社会の倫理システムの構築」と「多文化共生の倫理システムの構築」の二つの研究を通して、現代社会の倫理システムを人文学の多様な観点から分析し、科学技術のグローバル化によって特徴づけられる時代に対応した新しい倫理システムの創成を目指している。

[想定する関係者とその期待]

本学部・研究科では、人文学に関連する国内外の学界等、人文学諸専門分野の研究に係る研究開発を行っている企業・法人、国際社会や地域等を関係者として想定している。国内外の学界等は、人文学諸専門分野の基礎的研究を継続的に遂行し優れた研究成果をあげることが期待しており、関係する企業・法人、地域等は、研究成果に基づいた活発な共同研究の推進を期待していると考え、研究を展開している。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

人文学分野における様々な研究活動を推進する本学部・研究科の特徴から、全般的に見て、研究活動は論文・著書・研究発表に集中している。他に、一部受賞があり、また、共同研究は外部資金なしのものより外部資金ありのものの方が多い。

① 研究業績の状況

本学部・研究科に所属する専任教員は64人(平成19年5月1日現在)であり、論文・著書・研究発表から見る研究業績は、全体として法人化以降は上昇傾向にある《資料2》。

年間平均では、一人当たり1本以上の論文を著している。平成16～19年度の論文本数は282本であり、一人平均年1.10本である。平成16～19年度の著書点数は104点であり、これは一人平均年0.41点となる。平成16～19年度の研究発表件数は191件であり、一人平均年0.75件である。

なお、各教育研究分野ではそれぞれ独自の研究誌や学会誌を発行し、その研究成果を世に問うている。本学部・研究科の全教育研究分野(学部は15、研究科は16)のうち、13分野がそれぞれの研究誌を発行している《別添資料3：文学部・人文学研究科発行の学術誌》。例えば、哲学は『愛知』、国文学は『国文論叢』と『国文学研究ノート』、中国文学は『未名』(平成9年、蘆北賞受賞)、英米文学は『神戸英米論叢』等である。これらの刊行物の発行を通じて、研究活動の活性化を図っている。

《資料2：研究業績の推移》

年度	論文	著書	研究発表
平成16年度	45	12	29
平成17年度	92	38	74
平成18年度	82	32	58
平成19年度	63	22	30

② 共同研究・受託研究の実施状況

共同研究・受託研究の実施件数及び金額の推移を《資料3》に示す。共同研究については、過去4年間にわたり、毎年5件前後実施しており、金額にして年平均11,600千円程度を獲得している。研究の分野は日本史学・社会学・心理学であり、共同研究の相手方は地方自治体、神戸市都市問題研究所、伊丹市立博物館、読売新聞、理化学研究所などである。

受託研究については、過去4年間にわたり、年平均2.5件実施しており、金額にして年平均12,500千円程度を獲得している。研究の分野は日本史学・社会学・言語学であり、受託研究の相手方は日本学術振興会、国土交通省、地方自治体、日本財団などである。

共同研究・受託研究とも全体として、件数及び金額ともに増加傾向にある。

《資料3：共同研究・受託研究の推移》

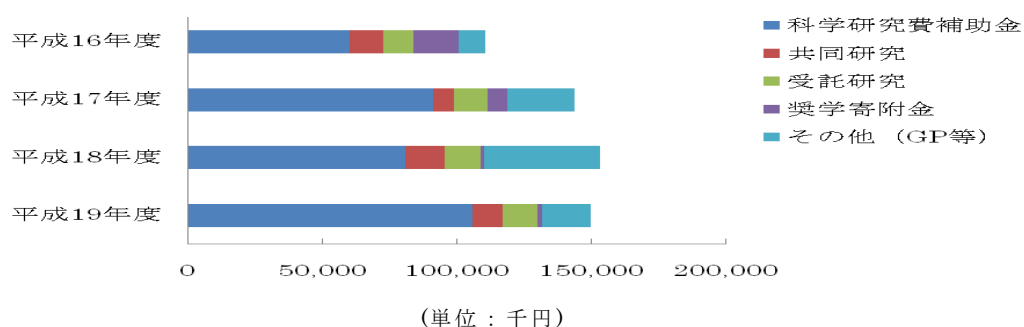
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
共同研究 件数	4	5	6	6
金額(千円)	12,539	7,849	14,848	11,223
受託研究 件数	2	2	3	3
金額(千円)	11,150	12,500	13,310	13,033

③ 研究資金の獲得状況

研究を支える研究資金は、運営費交付金によるものの他、さまざまな競争的外部資金の獲得によって賄われている。本学部・研究科では、法人化以降、「創造的研究・社会連携推進委員会」を設置し、競争的外部資金の獲得に向けた取組を強化してきた。その結果、《資料4》に示すように、法人化直後の平成16年度と法人化後の平成19年度を経年比較すると、全体として増加傾向にあることが見て取れる。

特に、科学研究費補助金の採択率は全体の全国平均（40%）に比して高い（本学部・研究科は78%）。その件数及び金額の推移を《資料5》に、採択率の比較を《資料6》に示す。件数は毎年36件前後であるが、獲得額は平成16年度と平成19年度とを比較すると、76%増（60,200千円 → 105,820千円）と、顕著な伸びを示している（「Ⅲ質の向上度の判断」事例1参照）。

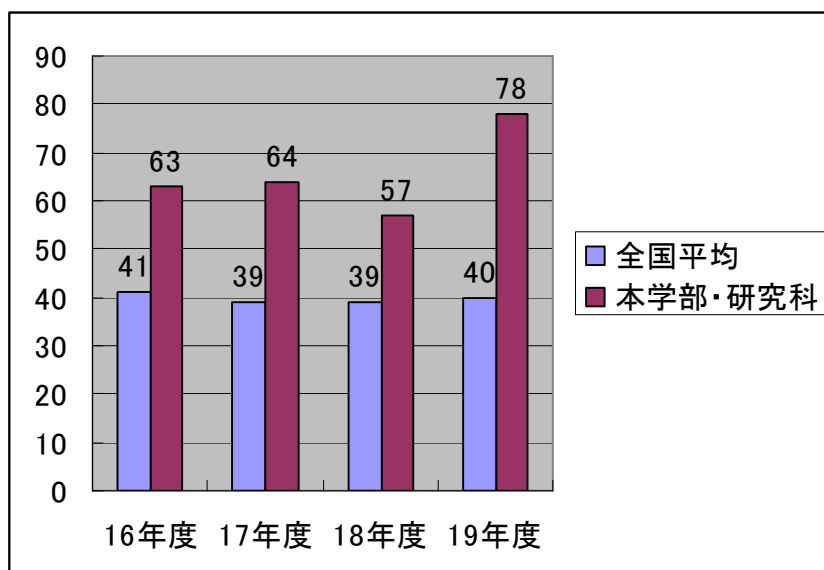
《資料4：競争的外部資金の獲得状況（金額）》



《資料5：科学研究費補助金の推移》

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
件数	35	37	36	35
金額（千円）	60,200	91,100	80,800	105,820

《資料6：科学研究費補助金採択率の比較（単位＝%）》



④若手研究者の共同研究状況

平成 17 年度以降、若手教員が独自に組織した共同研究は、本学部・研究科から若手研究者育成支援を受けて、活発な状況を呈している（「Ⅲ質の向上度の判断」事例 2 参照）。

観点 大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

（観点に係る状況）

該当なし。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）

本学部・研究科における研究業績の状況については、年変動はあるものの全体としては増加傾向にある。

さらに、競争的外部資金をはじめ、共同研究や受託研究、寄附金の受入れなど、多様な外部資金を獲得しており、件数や額は資金種別ごとに増減はあるが、全体として増加傾向にある。特に、科学研究費補助金の採択率は全国平均に比して高く、平成 16 年度と平成 19 年度との獲得額を比較すると、76%増という、顕著な伸びを示している。これらの状況から、本学部・研究科の研究活動の実施状況は、期待される水準を上回るものであると判断する。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

「学部・研究科等を代表する業績リスト」に示すSSあるいはSの評価を与えた業績はいずれも次の基準を満たしているものである。まず著書は、基本的に単著であり、かつ、新聞や学会誌等において専門家から一定の評価を得たものである。論文については単著、共著を問わず、筆頭著者であることと、掲載された雑誌・学会誌が国内外において一流と評価され、かつ、論文そのものに対する学界の評価が高いという条件を満たすものである。

上記の選定基準の下、本学部・研究科の過去4年間にわたる研究成果を精査した結果、学術的意義においてSSの評価に値する業績が2件、Sの評価に値するものが11件あった。

学術面においてSSと評価した宮下規久朗の著書(No. 1002)は、地中海学会ヘレンド賞及びサントリー学芸賞を受賞した。美術史の領域を超えて人文学全体を刺激する業績として評価されている。次いで、奥村弘の論考(No. 1010)は、本学が重点的に取り組んでいる領域の内の「地域連携」に関する研究成果で、歴史科学協議会から基調報告を受けるとともに、同報告に対して「地域史研究が本当に地域に生きる人々を主体として描き出せているかどうかを問い直す重要な契機になりうるものであった」等の高い評価を得ている(「Ⅲ質の向上度の判断」事例3参照)。

S評価の11件の内訳は、単著の著書が5件、国際誌掲載の筆頭著者論文が5件、国内の学会誌(または講座)掲載論文が1件である。その内の代表的な業績としては、田中康二、高橋昌明、清水和裕、森紀子、小山啓子の著書(No. 1006, 1011, 1014, 1015, 1017)があり、それぞれ『日本文学』、「毎日新聞」、『東洋史研究』、『西洋史学論集』、『中東学会年報』をはじめとする全国学会誌、専門誌、新聞等の書評において、「現在の研究の弊害を打破」「清盛の研究がこれによって大きく前進」「中国思想史研究の新たな必読文献」などと高い評価を受けている。その他の業績として、本学あるいは本学部・研究科が重点的に取り組んでいる領域の業績が3件含まれている。具体的には、鈴木泉の論文(No. 1001)及びK. Takadaによる論文(No. 1016)は、それぞれ人文学研究科が重点的に取り組んでいる「倫理創成」と「海港都市研究」の領域の研究成果である(「Ⅲ質の向上度の判断」事例4参照)。

学術的意義のある業績に加え、社会、経済、文化的意義のある業績として7件を選抜した。この内、SSと評価した高橋昌明の著書(No. 1012)は地域文化への貢献が認められ、第18回高知出版学術賞を受賞している。残りの6件(いずれもS判定)は単著の著書4件、外国語教育のための辞典1件、共著の著書が1件という内訳である。その内の宮下規久朗、長野順子、窪菌晴夫による単著の著書(No. 1003, 1004, 1005, 1008)は、それぞれの専門分野における業績を一般向けに解説した論考であり、学会誌や専門誌、新聞等の書評欄において「ミステリーの種あかし」「法則性が随所で鮮やかに解き明かされている」などと、その明快さが高く評価されている。また、プラシャント・パルデンが中心となった業績(No. 1009)はインドのマラーティー語を母語とする日本語学習者のために編纂された辞典であり、言語研究の成果を日本語教育に役立てようとする意欲的な試みである。さらに、坂江渉による共著の著書(No. 1013)は上記の重点領域「地域連携」の成果を世に問うたものである。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

本学部・研究科では、人間と文化に関わる広い学問分野を扱い、哲学・文学・史学・言語学・心理学等の人文系諸科学を包括している。とりわけ本学部・研究科として重点的に取り組んできた「倫理創成」、「海港都市研究」及び「地域連携」に関わる研究領域については、学術面で高い評価を得る研究業績を誇っている。また、社会、経済、文化的意義のある研究として、社会一般向けに解説した著書の刊行等を行い、学会誌や専門誌、新聞等の書評を通じて高い評価を得ている。これらのことから、本学部・研究科の研究成果の状況は、期待される水準を上回ると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「競争的外部資金獲得のための支援活動」(分析項目1)

(質の向上があったと判断する取組)

本学部・研究科はさまざまな競争的外部資金を獲得しており、それを支援する活動も多様な形で行っている。これらの外部資金の獲得のための支援活動として、本学部・研究科は、「創造的研究・社会連携推進委員会」を設置し、所属教員全員に科学研究費補助金をはじめとする各種外部資金の申請を促してきた。それらの支援活動が生み出した目に見える成果の一端を以下に挙げる。

- 1) 本学部・研究科は、科学研究費補助金の採択率が全国平均(40%前後)に比して高く、件数は毎年36件前後であるが、獲得額は平成16年度と平成19年度とを比較すると76%増(60,200千円 → 105,820千円)と、顕著な伸びを示している。
- 2) 本学部・研究科は、地域文化研究の特色を活かして多彩な外部資金を獲得している。例えば、現代的教育ニーズ取組支援採択プログラムとして「地域歴史遺産の活用を図る地域リーダーの養成」、「魅力ある大学院教育」イニシアティブ採択プログラムとして「国際交流と地域連携を結合した人文学教育」があり、また、「資質の高い教員養成推進プログラム」採択プログラムとして「地域文化を担う地歴科高校教員の養成—我が国の人文科学分野の振興に資する国立大学と公立高校の連携プロジェクト—」がある。以上のプログラムによる獲得金額を《資料7》に、それらにより生まれた主な研究成果を《資料8》に示す。
- 3) 日本学術振興会の人文・社会学振興のためのプロジェクトでは、「多元的共生社会の構築(被災地の現場における共生社会の構築)」(平成15~18年度、獲得総額29,960千円)が採択されており、地域の共生社会の構築に向けた取組が評価されている。

奨学寄附金の受入れ件数及び金額の推移を《資料9》に示す。過去4年間にわたり、年平均6件受入れており、金額は増減があるが平均すると毎年6,700千円程度の資金を獲得している。

上記の学部・研究科としての支援に加え、産学官民連携事業の活性化を図ることを目的として平成18年度に設置された本学の「連携創造本部」が中心となって、競争的外部資金の啓蒙活動(説明会)、ウェブサイトへの公募情報の掲載、事務系職員による申請書作成の支援活動等を行っている。こうした競争的外部資金の獲得増加を目指した重層的な支援活動が機能し、本学部・研究科においては、上記のように多様な外部資金を獲得し、種目別に増減はあるものの、全体として増加傾向にあり、研究科全体としての研究の活性化が実現されている。

《資料7：地域文化研究関連の外部資金》

年度	採択プログラム名	金額(千円)
平成16~18	「地域歴史遺産の活用を図る地域リーダーの養成」	30,824
平成17~18	「国際交流と地域連携を結合した人文学教育」	29,361
平成18~19	「地域文化を担う地歴科高校教員の養成—我が国の人文科学分野の振興に資する国立大学と公立高校の連携プロジェクト—」	36,445

《資料8：地域文化研究関連採択プログラムに基づく主な研究成果》

「地域歴史遺産の活用を図る地域リーダーの養成」プログラムに基づく研究成果			
神戸大学文学部地域連携センター協力、神戸市教育委員会編	『神戸市指定有形文化財調査報告書 羽柴秀吉制札及び関連文書調査報告書』(神戸市教育委員会刊)	全34頁	2005年3月
奥村弘(編集顧問)、香寺町教育委員会町史編集室編	『香寺町史 村の記憶 地域編』(兵庫県香寺町刊)	全1109頁	2005年3月

奥村弘（編集代表）、河島真、三田市総務部総務課市史編さん担当編	『三田市史』第5巻近代資料1（兵庫県三田市刊）	全664頁	2005年3月
奥村弘監修、新宮町史編集専門委員会編	『播磨新宮町史 史料編I 古代・中世・近世』（兵庫県新宮町刊）	全803頁	2005年9月
神戸大学文学部地域連携センター編	『古写真にみる篠原の昔と今』（神戸大学文学部地域連携センター刊）	全14頁	2006年3月
神戸大学文学部地域連携センター編	『篠原の昔と今 古文書と古写真』（神戸大学文学部地域連携センター刊）	全34頁	2006年3月
神戸大学文学部地域連携センター編	『県立考古博物館（仮称）先行ソフト事業 のじぎく兵庫国体スポーツ芸術事業 地域文化財展「古代氷上郡の役所と村」展示解説図録（別冊）』（神戸大学文学部地域連携センター刊）	全7頁	2006年9月
神戸大学文学部地域連携センター・小野市立好古館編	『小野市立好古館 特別展図録 太閤秀吉と河合郷』（小野市立好古館刊）	全100頁	2006年10月
奥村弘・藪田貫編	『近世地域史フォーラム2 地域史の視点』（吉川弘文館刊）	全239頁	2006年12月
市澤哲	『図説 尼崎の歴史』上巻（尼崎市立地域研究史料館編、尼崎市刊）	中世編、113～120頁	2007年1月
神戸大学文学部地域連携センター編	『水道筋周辺地域のむかし』（神戸大学文学部地域連携センター刊）	全73頁	2007年3月
坂江渉編著	『風土記からみる古代の播磨』（神戸新聞総合出版センター刊）	全262頁	2007年3月

「国際交流と地域連携を結合した人文学教育」プログラムに基づく研究成果			
大津留厚	『ハプスブルクの実験 ー多文化共存を目指して』（春風社刊）	全217頁	2007年6月
大津留厚	『青野原俘虜収容所の世界 ー第一次世界大戦とオーストリア捕虜兵ー』（山川出版社刊）	全170頁	2007年11月

「地域文化を担う地歴科高校教員の養成ー我が国の人文科学分野の振興に資する国立大学と公立高校の連携プロジェクトー」プログラムに基づく研究成果			
藤田裕嗣	「地域文化を担う地歴科高校教員の養成」、独立行政法人日本学生支援機構編『大学と学生』（第一法規（株）発行）39号	全217頁37～43頁	2007年3月

《資料9：奨学寄附金の推移》

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
件数	8	8	4	4
金額（千円）	16,592	7,377	1,337	1,500

②事例2「若手研究者支援による研究の活性化」（分析項目I）

（質の向上があったと判断する取組）

本学部・研究科では、平成17年度以降、30代の若手教員（10名程度、教員全体の約2割に相当）を中心に、グローバル化時代におけるこれからの価値規範のあり方について、人文学の諸領域を横断して共同研究を進めている。この取組は、平成17年度及び19年度

において、ユニークな若手研究者育成に努める部局に対して本学が支援する「若手研究者育成支援経費」（平成 17 年度は「若手教員研究支援経費」）に採択された。また、平成 18 年度についても部局による支援を行った《資料 10》。

これらの研究支援を通じ、平成 17 年度及び 18 年度においては、国際講演会及びワークショップが開催されるなど活発な議論が展開され、参加教員の研究の活性化が実現した。

また、平成 19 年度においては、取組の成果を学術書として刊行し、成果を広く社会に発信した（共生倫理研究会編『共生の人文学——グローバル時代と多様な文化』、平成 20 年 3 月刊行）。

《資料 10：若手研究者プログラム》

	研究支援名称	交付金（千円）	参加教員
平成 17 年度	開かれた広域共同体の倫理システム創成	3,800 (部局交付分 2,000、本部交付分 1,800)	青谷秀紀、小山啓子、佐藤光、白鳥義彦、高田京比子、茶谷直人、長坂一郎、羽地亮、濱田麻矢、樋口大祐、ブラシャント・パルデシ、前川修、真下裕之、松下正和、矢田勉、横田隆志
平成 18 年度	異なるコミュニティ間の共生のための価値秩序の創成	1,000 (すべて部局交付分)	久下正史、小山啓子、河島真、佐藤光、白鳥義彦、長坂一郎、羽地亮、濱田麻矢、樋口大祐、ブラシャント・パルデシ、真下裕之
平成 19 年度	人文学諸分野の横断による共生のための新たな価値規範の創成	3,200 (部局交付分 1,500、本部交付分 1,700)	羽地亮、大坪庸介、長坂一郎、茶谷直人、横田隆志、濱田麻矢、白鳥義彦、樋口大祐、小山啓子、真下裕之、河島真、久下正史

③事例 3 「学術的意義の高い研究成果」(分析項目Ⅱ)

(高い水準を維持していると判断する取組)

本学部・研究科所属教員の受賞は法人化以前の約 10 年間（平成 5～15 年度）に 3 件あった《資料 11》。法人化後、宮下規久朗の著書(No. 1002)は地中海学会ヘレンド賞とサントリー学芸賞を受賞して、人文学全体に貢献する研究として高い評価を得たし、奥村弘は平成 17 年度に村尾育英会学術奨励賞(研究課題:「近代地域社会形成史と史料保全論の研究」)を受賞しており、コンスタントに有力な賞を受けていることは、国内での評価の高さの証左であって、法人化以前から高い水準を維持していると判断できる。

また、本学部・研究科所属教員が国内のみならず、国際的にも活躍していることは、国際学会での招待講演・基調講演（旅費・滞在費の全部または一部が主催者負担のものに限る）の多さに見て取ることができる《資料 12》。

《資料 11：平成 5～15 年度の受賞》

年度	受賞者	賞の名称
平成 5 年度	釜谷 武志	第 12 回東方学会賞
平成 9 年度	窪菌 晴夫	第 25 回金田一京助博士記念賞
平成 9 年度	藤井 勝	第 1 回日本村落研究学会賞（研究奨励賞）
平成 11 年度	宮下 規久朗	第 6 回鹿島美術財団賞

《資料 12：国際会議での招待講演・基調講演》

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
5 件	6 件	11 件	12 件

④事例 4 「重点的研究領域における研究成果」(分析項目 II)

(高い水準を維持していると判断する取組)

本学部・研究科ではローカルからグローバルへ先端的研究を追究するという基本方針の下、「地域連携」、「海港都市」、「倫理創成」の3プロジェクトについて、法人化以前から重点的に取り組んできた。「地域連携」では歴史文化に基礎をおいた地域社会形成を目的に推進してきたが、法人化後は現代 GP、大学院イニシアティブ等に採択され、防災・人文学教育等に関するシンポジウムの開催や年報の刊行でさらなる成果をあげている。

また、「海港都市研究」では平成 17 年度から毎年、国際シンポジウムを韓国、台湾、中国で順次開催して毎回 30 件前後の報告が行われ、それらの成果は『海港都市研究』として公刊されている。これにより、当該領域ではアジアにおけるセンターとしての機能を果たしている。さらに「倫理創成」では、環境・医療・工業を中核として現代倫理を追究し、『倫理創成研究』を毎年刊行して、成果を社会へ発信している《別添資料 4：人文学研究科センター・プロジェクトの発行する学術誌》。特にアスベスト公害に関する研究は、平成 19 年度の現代 GP の一部として採択された。

これらの実績が示すとおり、3 領域に関する本学部・研究科の研究成果が、学術界のみならず社会的にも多大な影響を与えており、法人化以前から高い研究水準を維持しており、法人化後もその向上に努めている。

学部・研究科等の現況調査表（研究） 正誤表

神戸大学文学部・人文学研究科

	頁数・行数等	誤	正
1	研究 01-7・23 行	<u>1 0 1 1</u>	<u>1 0 1 2</u>
2	研究 01-7・32 行	<u>1 0 1 2</u>	<u>1 0 1 3</u>
3	研究 01-7・41 行	<u>1 0 1 3</u>	<u>1 0 1 1</u>